



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
コード番号 7731

上場取引所 東証・大証
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレートセンター広報・IR部 佐々木 紗 岡本 恭幸 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)本中間決算短信(連結)(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	312,197	29.6	8,094	385.5	4,666	-
15年9月中間期	240,917	12.0	1,667	68.8	515	-
16年3月期	506,378		3,674		4,280	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7,808	281.5	21	14	18	76
15年9月中間期	2,046	-	5	54	5	12
16年3月期	2,409		6	52	6	02

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 554百万円 15年9月中間期 424百万円 16年3月期 838百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 369,304,152株 15年9月中間期 369,383,207株 16年3月期 369,361,047株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月中間期	643,261		177,306		27.6		480 14	
15年9月中間期	582,265		167,188		28.7		452 63	
16年3月期	606,513		171,194		28.2		463 54	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 369,280,585株 15年9月中間期 369,366,108株 16年3月期 369,318,736株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,929	1,470	1,528	19,457
15年9月中間期	2,295	10,485	7,858	23,416
16年3月期	1,399	8,327	184	16,099

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)1社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	660,000	19,000	28,600

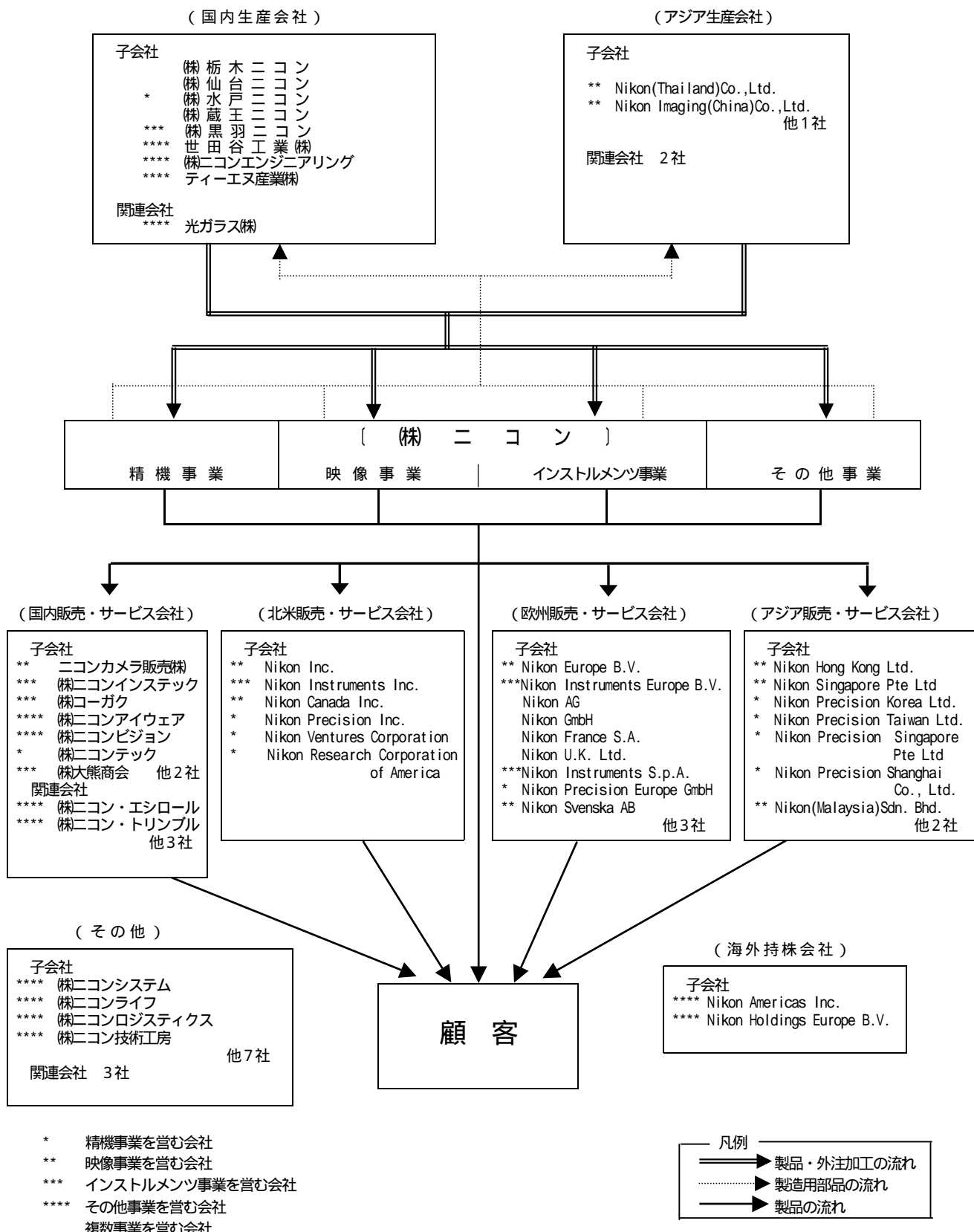
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円45銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社60社並びに関連会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

21世紀初頭の10年間を視野に入れた事業活動の最上位指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼」と「創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するスピーディな経営をめざします。
- ・ 社会的責任経営の見地から、様々なステークホルダー（お客様、株主、社員、事業パートナー、地域社会など）に対するアカウンタビリティを積極的に推進し、信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的な配当と、中・長期的な視野に立った経営基盤の強化及び研究開発や成長事業分野への投資も勘案して、利益処分を実施してまいります。

投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としておりますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

中長期的な経営戦略

次の方針をグループの基本方針として掲げて、経営を進めてまいります。

- ・ **構造改革の実施**
グループを挙げて構造改革を継続し、市場環境の変化に対する強い抵抗力と高い収益性を持った企業グループの構築を目指します。
- ・ **基幹事業の競争力強化**
特に、精機事業、映像事業においては、技術開発力の強化とビジネスプロセスの革新に取り組むことにより収益性と成長性を高め、業界のトップクラスとしての地位を築いてまいります。
- ・ **新事業の創成**
プロジェクションテレビ用光学エンジン事業、ガラス素材事業、光通信関連などの光学部品事業、CMP（Chemical Mechanical Polishing）装置事業、バイオサイエンス関連事業など、ニコンの中核技術を最大限に活用して新たな収益の柱となる事業の創成に取り組みます。
- ・ **技術革新、事業革新と「ものづくり力」の強化**
技術革新や事業革新とともに、それを支える競争力の源泉としての「ものづくり力」を確実に高めてまいります。

会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境の変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理制度及び連結業績評価制度を運用しております。

また、成果主義に基づいた給与体系及び業績連動型の賞与を導入しており、今後さらなる人事制度改革を進めてまいります。

なお、意思決定・業務執行の迅速化と責任の明確化を促進するために執行役員制度を導入しており、各事業において市場動向を的確にとらえた迅速な業務執行に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、グローバル化する経営環境の中で、継続的に企業価値を向上させていくために、経営上の組織体制や仕組みを構築・整備し、必要な戦略・施策を実施していくというものであり、極めて重要な経営上の課題と位置づけております。

当社は、1999年10月にカンパニー制を導入し、事業一貫体制による分権経営を進める一方、事業業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。また、2001年6月より執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図ってまいりました。

現在の当社の取締役は14名（内、社外取締役2名）監査役は4名（内、社外監査役2名）執行役員は10名（取締役兼務を除く）となっております。

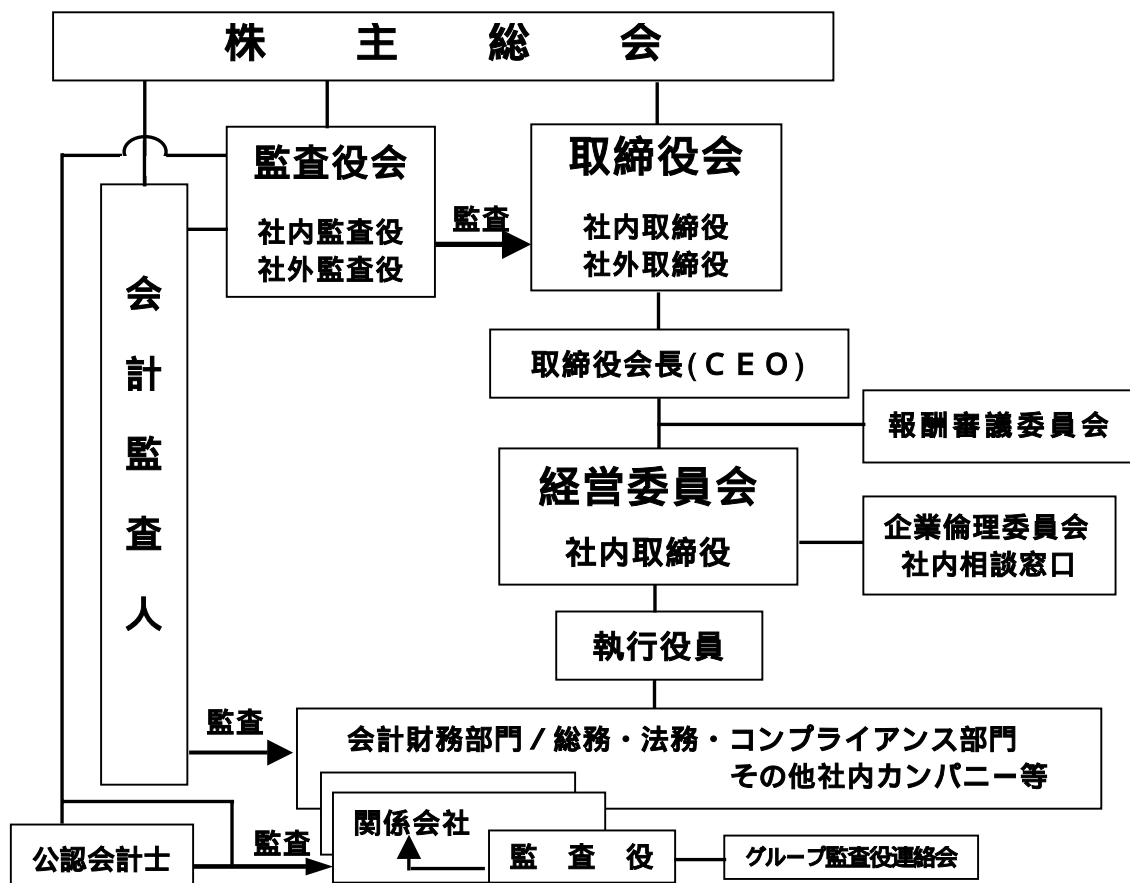
なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後とも重要な経営課題として検討を継続してまいります。当面は従来の監査役制度を採用しながら、さらなる経営機構改革を進めていく所存です。

現在までのところ、2003年6月に経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬との連動性強化を目的として報酬審議委員会を設置、役員報酬体系の見直しを行うとともに、2003年以降毎年ストックオプションを実施することいたしました。また、経営環境の変化に対応したスピーディな経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。

このほか、当社では2001年に制定した「ニコン行動規範」を改定し、当社を取り巻く状況の変化に合わせて、倫理観を持って適切な判断や行動を実行できるように対応いたしました。さらに、新たにニコングループの基本姿勢を示すと同時に経営トップの責務に関する役割を明確にする「ニコン行動憲章」を制定いたしました。

また、当社は従来から企業倫理委員会を設置するなどして、企業行動の遵法性、公正性、健全性の確保を図るための活動を定常的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 経営成績

当中間期は、半導体市況の回復により設備投資が活発となる一方、デジタルカメラ市場も堅調に推移いたしました。このような環境下において、当グループは、好調なデジタルカメラ、縮小投影型露光装置及び液晶露光装置を中心に積極的な拡販に努めるなど、既存事業の拡大・強化を図るとともに、新事業分野の開拓・育成にも引き続き取り組みました。また、会社資産の効率的な運用により財務体質の改善を図るとともに、業務プロセスの変革により一層の業務のスピードアップと効率化を推し進めました。さらに、ワールドワイドの事業活動を迅速・的確に把握し、市場の変化に素早く対応できる経営構造の構築による連結経営力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、映像及び精機事業における輸出の増加が特に大きく寄与し、売上高は、3,121億97百万円（前年同期比29.6%増）の大幅な増加となり、経常利益は46億66百万円（前年同期は5億15百万円の経常損失）、中間純利益は78億8百万円（前年同期比281.5%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき4円といたしました。

当中間期のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

縮小投影型露光装置（ステッパー）分野では、お客様の量産ニーズに対応するため、より一層のコストダウン、工期短縮に努めるとともに、レンズスキャン型 KrF（フッ化クリプトン）エキシマステッパー「NSR-S207D」や i 線ステッパー「NSR-SF130」などの量産向け主力機種を生産・販売に努めました。また、最先端分野の微細化要求に向け ArF（フッ化アルゴン）エキシマステッパーの拡販にも積極的に取り組み、65ナノメートル以下のデバイス量産に対応する「NSR-S308F」を開発し、受注を開始いたしました。これらの結果、縮小投影型露光装置の売上げは、米国、欧州市場では伸び悩みましたが、国内、アジア市場での大幅な伸びにより、前年同期を大きく上回りました。

液晶用露光装置分野では、大型パネル向けには「FX-63S」など、中小型パネル向けには「FX-801M」などの積極的な拡販に努めた結果、前年同期を大幅に上回る売上げを達成しました。また、需要増に伴う増産に向けた拠点拡充にも取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,086億36百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益は21億97百万円（前年同期は125億37百万円の営業損失）となりました。

映像事業

デジタルカメラは、レンズ交換式一眼レフタイプでは、前期末に発売した高画質と高速性能を両立させた「ニコン デジタルカメラ D70」が好調に販売を伸ばしたことによりデジタル一眼レフのシェアを拡大し、COOLPIXシリーズでは、新開発の3倍ズームEDニッコールレンズを搭載し、アルミ製ボディの採用により質感を高めた有効画素数5.1メガピクセルの「COOLPIX5200」及び有効画素数4.0メガピクセルの「COOLPIX4200」並びに使いやすさを最優先した初心者向けの「COOLPIX4100」を発売し、さらなるラインアップの拡充を図りました。その結果、売上げは海外において市場の伸びを大きく上回ったことが特に寄与し、前年同期の実績を大幅に上回りました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラ、レンズシャッターカメラともに、銀塩カメラ市場の縮小の影響を受け、大幅な売上減となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラの好調な販売を受け、デジタル一眼レフカメラ専用レンズや高価格帯のレンズが増加し、販売数量、販売金額ともに前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,740億98百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は71億96百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、デジタル画像への対応やシステム拡張性を追求した生物研究用正立電動顕微鏡の新製品「ECLIPSE 90i」を発売するとともに、顕微鏡用デジタルカメラをはじめとして拡販に努めましたが、国内市場の落ち込みの影響を受け前年同期並の売上げとなりました。工業用顕微鏡は、大型液晶パネルや大口径ウェハの高度な外観検査に対応する新製品「FPD (Flat Panel Display) /300mm ウェハ検査顕微鏡『ECLIPSE L300/L300D』」を発売し、拡販に努めた結果、国内・アジア市場で販売を伸ばし、売上げは増加しました。測定機は、市場が活況を呈す中、CNC画像測定システムNEXIVシリーズを中心に大幅な売上増となりました。半導体検査機器は、国内・アジア向けが好調に推移しましたが、米国内向けの落ち込みの影響を受け、全体では前年同期並となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、225億23百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は3億55百万円（前年同期は5億10百万円の営業利益）となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、半導体関連製品などの特注機器の販売により、売上げは前年同期を上回りました。

双眼鏡は、国内での売上げは微減となりましたが、アウトドアレジャー向け双眼鏡などが米国において販売を伸ばし、全体では売上増となりました。

眼鏡フレーム・サングラスは、海外において売上げを伸ばしましたが、国内市場の引き続き低迷を受け、全体では前年同期を下回りました。

新規事業では、独自技術を活かしたCMP装置（Chemical Mechanical Polishing：LSI表面の平坦化を目的とした研磨装置）事業や、光学部品や光学材料の販売を行うガラス事業なども販売を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は、205億93百万円（前年同期比12.6%増）、営業損失は7億76百万円（前年同期は17億円の営業損失）となりました。

当中間期のセグメント別の状況は以上のとおりです。

当中間期のその他の事項として、当社は、当社及び当社子会社（以下「ニコン」）と、オランダのASML Holding N.V.及びその子会社並びに関連会社（以下「ASML」）が、米国、アジアを含む各国にて互いに提起しておりました訴訟及び行政的手続につきまして、ASML及び米国において訴訟参加したドイツのCarl Zeiss SMT AG（以下「SMT」）との間で、全ての特許訴訟の取り下げ、ASML及びSMTから当社への総額145百万米ドルの支払い、及び当社と両社との半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的なクロスライセンスを内容とする和解に関し、平成16年9月28日（日本時間）に基本合意覚書を締結いたしました。

(2) 財政状態

当中間期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、売上債権及びたな卸資産の増加などにより367億47百万円増加した結果、6,432億61百万円となりました。負債は、仕入債務及び短期借入金が増加した結果、4,657億70百万円となり、株主資本は、61億12百万円増加し、1,773億6百万円となったことから、株主資本比率は27.6%となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加等があったものの、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益が比較的高水準であったため、29億29百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取

得による支出等により、14億70百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等があったものの、短期借入金の増加等により、15億28百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は194億57百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第138期 平成14年3月期	第139期 平成15年3月期	第140期 平成16年3月期	第141期 平成16年9月中間期
自己資本比率(%)	31.5	28.2	28.2	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	96.8	53.0	84.3	59.6
債務償還年数(年)	-	23.5	157.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.6	0.6	2.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

米国経済及びアジア経済は堅調に推移すると思われませんが、欧州経済及び日本経済は回復の先行きに不透明感が拭えず、また、原油高による世界経済への影響も懸念されます。

当グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は引き続き拡大するものの価格競争の激化が予想され、半導体・液晶関連市場は高水準の需要が見込まれますが、需給調整局面が憂慮されるなど不安要素もあります。

このような状況の下で、当グループといたしましては、固有技術を活かした競争力のある新製品の開発に積極的に努め、既存事業の強化・拡大による収益の増加及び新規事業の開拓・育成に引き続き取り組みます。また、一層の財務体質の改善を目指し、経営資源の「選択と集中」の徹底、たな卸資産・売上債権の圧縮による有利子負債のさらなる削減及び徹底したコストダウンに努めます。さらに、業務プロセスをより一層変革し、事業活動の迅速化・効率化を図り、時代の変化に俊敏に対応できる強靱な企業グループを目指してまいります。

現時点での平成17年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売上高	6,600億円	(前期比 30.3%増)
経常利益	190億円	(前期比 -)
当期純利益	286億円	(前期比 -)

(2) 単独業績見通し

売上高	4,900億円	(前期比 30.3%増)
経常利益	60億円	(前期比 -)
当期純利益	166億円	(前期比 308.6%増)

なお、下半期の為替レートにつき、1米ドル107円、1ユーロ128円を前提としています。

期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しています(通期での年間配当金8円)。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
[資産の部]						
流動資産	449,636	69.9	386,469	66.4	409,331	67.5
現金及び預金	20,314		23,503		17,618	
受取手形及び売掛金	131,750		103,044		119,900	
たな卸資産	257,223		226,699		237,506	
その他	43,133		35,841		36,878	
貸倒引当金	2,785		2,619		2,572	
固定資産	193,624	30.1	195,796	33.6	197,181	32.5
有形固定資産	106,238	16.5	109,040	18.7	106,838	17.6
建物及び構築物	39,566		40,978		39,890	
機械装置及び運搬具	31,560		34,574		33,161	
土地	16,578		16,622		16,418	
建設仮勘定	7,317		5,621		6,138	
その他	11,216		11,244		11,229	
無形固定資産	11,085	1.7	10,665	1.8	10,924	1.8
ソフトウェア等	10,915		10,426		10,719	
連結調整勘定	170		238		204	
投資その他の資産	76,299	11.9	76,090	13.1	79,418	13.1
投資有価証券	57,069		53,064		61,575	
その他	19,398		23,109		17,893	
貸倒引当金	168		82		50	
資産合計	643,261	100.0	582,265	100.0	606,513	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	293,455	45.6	264,121	45.4	248,940	41.1
支払手形及び買掛金	154,018		108,292		141,578	
短期借入金	62,265		58,611		46,645	
商業ペーパー	-		20,000		-	
一年以内に償還期日の 到来する社債	10,000		20,000		10,000	
未払費用	34,669		31,800		30,934	
未払法人税等	6,400		3,151		2,960	
製品保証引当金	4,589		4,702		4,005	
その他	21,511		17,562		12,815	
固定負債	172,315	26.8	150,785	25.9	186,201	30.7
社債	145,500		121,000		155,500	
長期借入金	5,935		8,126		8,370	
退職給付引当金	19,803		20,461		21,009	
その他	1,075		1,197		1,321	
負債合計	465,770	72.4	414,906	71.3	435,142	71.8
[少数株主持分]						
少数株主持分	183	0.0	171	0.0	176	0.0
[資本の部]						
資本金	36,660	5.7	36,660	6.3	36,660	6.0
資本剰余金	51,927	8.1	51,924	8.9	51,927	8.6
利益剰余金	89,622	13.9	82,626	14.2	83,035	13.7
その他有価証券評価差額金	3,510	0.6	1,007	0.2	6,109	1.0
為替換算調整勘定	3,717	0.6	4,452	0.8	5,885	1.0
自己株式	697	0.1	578	0.1	653	0.1
資本合計	177,306	27.6	167,188	28.7	171,194	28.2
負債、少数株主持分及び資本合計	643,261	100.0	582,265	100.0	606,513	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	312,197	100.0	240,917	100.0	506,378	100.0
売 上 原 価	213,035	68.2	159,179	66.1	346,897	68.5
売 上 総 利 益	99,162	31.8	81,737	33.9	159,480	31.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	91,068	29.2	80,070	33.2	155,805	30.8
営 業 利 益	8,094	2.6	1,667	0.7	3,674	0.7
営 業 外 収 益	3,057	1.0	2,857	1.2	4,866	1.0
受 取 利 息	149		138		276	
受 取 配 当 金	423		374		532	
為 替 差 益	528		-		-	
持分法による投資利益	554		424		838	
その他の営業外収益	1,402		1,919		3,219	
営 業 外 費 用	6,485	2.1	5,039	2.1	12,822	2.5
支 払 利 息	1,142		1,233		2,355	
たな卸資産解体処分損	784		289		830	
たな卸資産評価減	1,477		1,112		4,452	
現金支払割戻金	1,893		1,614		3,159	
その他の営業外費用	1,187		789		2,024	
経常利益又は損失()	4,666	1.5	515	0.2	4,280	0.8
特 別 利 益	6,158	2.0	5,155	2.1	16,777	3.3
固定資産売却益	6,051		3,044		13,359	
投資有価証券売却益	107		2,110		3,418	
特 別 損 失	675	0.2	348	0.1	3,007	0.6
固定資産除却売却損	285		304		778	
投資有価証券売却損	1		40		486	
投資有価証券評価損	308		2		516	
従業員早期退職加算金	-		-		1,070	
その他の特別損失	80		-		156	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,149	3.3	4,291	1.8	9,489	1.9
法人税、住民税及び事業税	2,329	0.8	2,227	0.9	2,744	0.5
法人税等調整額	-		-		4,312	0.9
少数株主利益	12	0.0	17	0.0	23	0.0
中間(当期)純利益	7,808	2.5	2,046	0.9	2,409	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	51,927	51,924	51,924
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	2
自己株式処分差益	0	0	2
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	51,927	51,924	51,927
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	83,035	80,582	80,582
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,063	2,046	2,455
中間(当期)純利益	7,808	2,046	2,409
連結子会社減少に伴う増加高	255	-	-
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高	-	-	46
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,477	3	3
配 当 金	1,477	-	-
連結子会社減少に伴う減少高	-	3	3
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	89,622	82,626	83,035

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	10,149	4,291	9,489
2. 減価償却費	9,236	9,521	20,145
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	212	184	143
4. 製品保証引当金の増減額(減少:)	469	101	684
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)	1,278	770	1,439
6. 受取利息及び受取配当金	572	512	808
7. 持分法による投資損益(利益)	554	424	838
8. 支払利息	1,142	1,233	2,355
9. 固定資産売却益	6,051	3,044	13,359
10. 固定資産除却売却損	289	304	778
11. 投資有価証券売却益	107	2,110	3,418
12. 投資有価証券売却損	1	40	486
13. 投資有価証券評価損	308	-	516
14. 売上債権の増減額(増加:)	8,976	1,447	19,374
15. たな卸資産の増減額(増加:)	16,375	3,244	15,985
16. 仕入債務の増減額(減少:)	12,228	13,170	43,249
17. その他	4,466	12,950	18,177
小 計	4,590	5,312	5,670
18. 利息及び配当金の受取額	573	764	1,417
19. 利息の支払額	1,194	1,306	2,416
20. 法人税等の支払額	1,039	2,474	3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929	2,295	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	8,113	10,156	18,185
2. 有形固定資産の売却による収入	6,751	2,895	14,993
3. 投資有価証券の取得による支出	0	10,034	15,246
4. 投資有価証券の売却による収入	500	9,734	15,389
5. 貸付金の増減額(増加:)(純額)	412	792	105
6. その他	1,020	2,131	5,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470	10,485	8,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:)(純額)	13,516	11,424	2,906
2. コマーシャルペーパーの増減額(減少:)(純額)	-	7,000	13,000
3. 長期借入れによる収入	429	1,400	3,890
4. 長期借入金の返済による支出	901	1,926	2,600
5. 社債の発行による収入	-	-	34,500
6. 社債の償還による支出	10,000	10,000	20,000
7. 配当金の支払額	1,472	2	5
8. その他	43	37	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528	7,858	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	598	1,178
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,444	928	8,291
現金及び現金同等物の期首残高	16,099	23,692	23,692
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	-	916	916
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	86	263	263
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	46
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,457	23,416	16,099

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 45社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他
除外 1社 : (株)ニコンジオテックス(重要性が無くなったため)

(2) 非連結子会社数 : 15社(うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

なお、非連結子会社15社の合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 3社

会社名 : 光ガラス(株)、(株)ニコン・エシロール、
(株)ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 15社

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 8社

主要会社名 : (株)東京空港カメラ 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社8社の合計の持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ ----- 時価法によっております。

たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法----- 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

（7）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 表示方法の変更に関する事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました設備工事代支払手形は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間において「支払手形及び買掛金」に含めて記載しております。

なお、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ308百万円と378百万円であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	196,719 百万円	190,371 百万円	193,382 百万円
2. 保証債務	6,856 百万円	6,994 百万円	6,838 百万円
3. 手形割引高			
・ 受取手形	3 百万円	1 百万円	0 百万円
・ 輸出手形	10 百万円	61 百万円	101 百万円
4. 担保資産			
・ 売掛金	35,269 百万円	21,336 百万円	20,961 百万円
・ 投資有価証券	6,076 百万円	6,350 百万円	6,961 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	21,528 百万円	15,000 百万円	30,823 百万円
製品保証引当金繰入額	4,599 百万円	3,618 百万円	4,005 百万円
給料手当	14,010 百万円	14,154 百万円	27,501 百万円
その他の人件費	5,629 百万円	5,735 百万円	11,800 百万円
研究開発費	16,123 百万円	15,019 百万円	30,165 百万円
2. 中間連結会計期間においては、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び預金勘定	20,314 百万円	23,503 百万円	17,618 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	857 百万円	86 百万円	1,519 百万円
現金及び現金同等物	19,457 百万円	23,416 百万円	16,099 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,543	173,304	21,648	9,701	312,197	-	312,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,092	794	875	10,892	13,654	(13,654)	-
計	108,636	174,098	22,523	20,593	325,852	(13,654)	312,197
営業費用	106,438	166,902	22,879	21,370	317,591	(13,487)	304,103
営業利益又は営業損失()	2,197	7,196	355	776	8,261	(166)	8,094

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,883	141,923	21,447	8,663	240,917	-	240,917
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	683	669	546	9,626	11,525	(11,525)	-
計	69,566	142,592	21,993	18,289	252,442	(11,525)	240,917
営業費用	82,103	127,069	21,483	19,990	250,646	(11,396)	239,249
営業利益又は営業損失()	12,537	15,523	510	1,700	1,795	(128)	1,667

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,571	283,346	46,705	19,754	506,378	-	506,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	1,366	1,287	19,888	24,024	(24,024)	-
計	158,053	284,712	47,992	39,643	530,402	(24,024)	506,378
営業費用	178,860	259,490	45,307	42,874	526,532	(23,829)	502,703
営業利益又は営業損失()	20,806	25,221	2,685	3,231	3,869	(194)	3,674

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業 ----- カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ

インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業 ----- 望遠鏡、眼鏡、測量機

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,962	74,280	69,075	25,879	312,197	-	312,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,680	1,564	74	31,866	166,186	(166,186)	-
計	275,642	75,845	69,150	57,746	478,384	(166,186)	312,197
営業費用	272,792	74,025	68,576	55,249	470,643	(166,540)	304,103
営業利益	2,850	1,819	573	2,496	7,740	354	8,094

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,075	79,943	60,904	16,992	240,917	-	240,917
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,070	1,745	1,295	8,192	118,304	(118,304)	-
計	190,146	81,689	62,200	25,185	359,222	(118,304)	240,917
営業費用	197,279	77,373	59,881	23,995	358,529	(119,279)	239,249
営業利益又は営業損失()	7,132	4,316	2,318	1,190	692	974	1,667

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,561	148,695	124,133	36,986	506,378	-	506,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,627	3,121	628	18,903	261,281	(261,281)	-
計	435,189	151,817	124,762	55,889	767,659	(261,281)	506,378
営業費用	439,011	146,206	123,899	53,742	762,859	(260,156)	502,703
営業利益又は営業損失()	3,821	5,610	863	2,147	4,799	(1,124)	3,674

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、タイ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	72,665	67,371	86,921	3,949	230,907
連結売上高					312,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.3	% 21.6	% 27.8	% 1.3	% 74.0

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	78,910	60,534	35,960	2,040	177,445
連結売上高					240,917
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 32.8	% 25.1	% 14.9	% 0.8	% 73.6

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	146,623	122,583	96,726	3,770	369,703
連結売上高					506,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 29.0	% 24.2	% 19.1	% 0.7	% 73.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
 - (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
 - (3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール
 - (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	12,167 百万円	12,756 百万円	12,818 百万円
減価償却累計額相当額	6,203 百万円	6,798 百万円	6,665 百万円
中間期末(期末)残高相当額	5,964 百万円	5,957 百万円	6,152 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,144 百万円	2,200 百万円	2,238 百万円
1年超	3,819 百万円	3,757 百万円	3,914 百万円
合 計	5,964 百万円	5,957 百万円	6,152 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,276 百万円	1,315 百万円	2,519 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
未経過リース料			
1年内	1,203 百万円	1,235 百万円	1,110 百万円
1年超	2,335 百万円	2,316 百万円	1,968 百万円
合 計	3,538 百万円	3,552 百万円	3,078 百万円

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	38,852	44,722	5,870	39,385	41,187	1,801	39,547	49,818	10,270
(2) 国債・地方債等	0	0	0	47	47	0	0	0	0
合 計	38,852	44,722	5,870	39,432	41,234	1,801	39,547	49,818	10,270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,760	5,320	4,773

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通 貨	為替予約取引									
	売 建	49,742	50,478	735	24,771	23,584	1,186	39,310	38,290	1,020
	買 建	2,111	2,139	28	3,091	3,079	11	7,819	7,786	33
	オプション取引									
	売 建	4,035 (34)	32	1	445 (5)	6	1	- -	- -	- -
	買 建	6,145 (34)	22	11	1,385 (41)	70	29	- -	- -	- -
金 利	スワップ取引	30,000	44	44	30,000	29	29	30,000	14	14
合 計		-	-	672	-	-	1,174	-	-	1,002

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、当社並びに ASML Holding N.V.が互いに提起していた訴訟について、当社、ASML Holding N.V.並びに Carl Zeiss SMT AG との間で締結いたしました平成16年9月28日付(日本時間)の和解に関する基本合意覚書に基づき、平成16年11月に和解及び特許クロスライセンスに関する正式契約書の調印を行うこととなりました。

1. 和解に至る訴訟の経緯

当社及び当社子会社(以下「ニコン」と)と ASML Holding N.V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」と)との間の主な訴訟経緯は以下のとおりです。

ニコンは平成13年12月21日、ASML に対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置(いずれも半導体露光装置)の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴しておりました。ITC による当社の請求棄却決定を受け、ニコンは平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴いたしました。また、ニコンは ASML との間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っておりました。

このたび米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の調停において、当方の主張が概ね受け入れられたと判断しましたので和解に基本合意いたしました。

なお、Carl Zeiss SMT AG(以下「SMT」と)は上記カリフォルニア州連邦地方裁判所での訴訟に訴訟参加を認められた結果、和解に関する基本合意覚書の当事者となったものです。

(注)日付は現地時間により表示しております。

2. 和解の内容

和解に関する基本合意により当事者は米国、アジアを含む各国で行われている訴訟手続及び行政的手続を一時停止することにいたしました。

和解の条件には、ASML 及び SMT から当社への総額145百万米ドル(約160億円)の支払いと、ASML 及び SMT 各社との半導体露光装置関連特許にかかる包括的なクロスライセンスが含まれます。支払いの方法は、総額145百万米ドルのうち、100百万米ドルが本年中に支払われ、残金45百万米ドルは三等分され2005年、2006年、2007年にそれぞれ支払われることになっております。

また、平成16年11月に締結する和解及び特許クロスライセンスに関する正式契約書に基づき、上記の総額約160億円を平成17年3月期の特別利益に計上いたします。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
精機事業	100,591	45,432	145,766
映像事業	153,036	114,497	255,966
インストルメンツ事業	11,675	9,299	21,255
その他事業	7,887	5,381	14,299
合計	273,189	174,611	437,287

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
精機事業	107,543	68,883	156,571
映像事業	173,304	141,923	283,346
インストルメンツ事業	21,648	21,447	46,705
その他事業	9,701	8,663	19,754
合計	312,197	240,917	506,378

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日



上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレート広報・IR部セ・ナルマシヤ- 岡本 恭幸 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	235,928	46.2	1,495	-	2,293	-
15年9月中間期	161,362	3.6	7,382	-	5,133	-
16年3月期	375,958		4,692		5,933	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,049	-	13	67
15年9月中間期	357	-	0	97
16年3月期	4,063		11	00

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 369,304,152株 15年9月中間期 369,383,207株 16年3月期 369,361,047株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	537,806	151,375	28.1	409 92
15年9月中間期	483,316	141,050	29.2	381 87
16年3月期	511,918	150,457	29.4	407 39

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 369,280,585株 15年9月中間期 369,366,108株 16年3月期 369,318,736株
 期末自己株式数 16年9月中間期 664,747株 15年9月中間期 579,224株 16年3月期 626,596株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	490,000	6,000	16,600	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円95銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	364,242	67.7	307,434	63.6	334,078	65.3
現金及び預金	6,856		6,766		5,197	
受取手形	1,018		698		575	
売掛金	122,050		98,404		123,299	
たな卸資産	158,194		152,861		151,022	
短期貸付金	40,747		26,465		30,599	
その他の	36,475		22,794		24,487	
貸倒引当金	1,100		557		1,104	
固 定 資 産	173,563	32.3	175,882	36.4	177,840	34.7
有形固定資産	67,918		71,699		69,440	
建 物	20,557		22,281		21,424	
機 械 装 置	23,379		26,293		24,716	
そ の 他	23,981		23,125		23,299	
無形固定資産	8,085		7,902		7,921	
投資その他の資産	97,559		96,279		100,478	
投資有価証券	49,424		46,407		54,492	
関係会社株式	24,034		23,613		24,010	
そ の 他	24,173		26,311		21,990	
貸倒引当金	74		53		14	
資 産 合 計	537,806	100.0	483,316	100.0	511,918	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	219,347	40.8	195,782	40.5	180,871	35.3
支払手形	1,012		603		1,108	
買掛金	123,759		84,869		111,623	
短期借入金	39,050		42,450		32,050	
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	4,006		630		1,806	
コマーシャルペーパー	-		20,000		-	
一年内に償還期日の 到来する社債	10,000		20,000		10,000	
未払費用	14,458		11,181		12,685	
未払法人税等	2,751		46		142	
製品保証引当金	2,858		1,632		1,900	
その他	21,450		14,367		9,552	
固定負債	167,082	31.1	146,483	30.3	180,589	35.3
社債	145,500		121,000		155,500	
長期借入金	2,847		6,654		5,151	
退職給付引当金	18,184		18,076		19,207	
その他	549		752		731	
負債合計	386,430	71.9	342,266	70.8	361,461	70.6
[資本の部]						
資本金	36,660	6.8	36,660	7.6	36,660	7.2
資本剰余金	51,927	9.7	51,924	10.7	51,927	10.1
資本準備金	51,924		51,924		51,924	
その他資本剰余金	3		0		2	
利益剰余金	60,005	11.2	52,012	10.8	56,433	11.0
利益準備金	5,565		5,565		5,565	
任意積立金	43,462		42,335		42,335	
中間(当期)未処分利益	10,977		4,112		8,532	
その他有価証券評価差額金	3,479	0.5	1,030	0.2	6,089	1.2
自己株式	697	0.1	578	0.1	653	0.1
資本合計	151,375	28.1	141,050	29.2	150,457	29.4
負債及び資本合計	537,806	100.0	483,316	100.0	511,918	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	235,928	100.0	161,362	100.0	375,958	100.0
売 上 原 価	197,505	83.7	133,220	82.6	309,331	82.3
売 上 総 利 益	38,422	16.3	28,142	17.4	66,626	17.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,917	16.9	35,524	22.0	71,319	19.0
営 業 損 失	1,495	0.6	7,382	4.6	4,692	1.3
営 業 外 収 益	8,112	3.4	5,187	3.2	7,579	2.0
受 取 利 息	159		90		185	
受 取 配 当 金	5,355		2,850		3,309	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,597		2,246		4,085	
営 業 外 費 用	4,323	1.8	2,938	1.8	8,820	2.3
支 払 利 息	127		134		278	
社 債 利 息	528		803		1,477	
製 品 等 解 体 処 分 損	686		199		359	
製 品 等 評 価 減	1,315		942		4,334	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,666		857		2,370	
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	2,293	1.0	5,133	3.2	5,933	1.6
特 別 利 益	6,124	2.6	4,641	2.9	16,128	4.3
固 定 資 産 売 却 益	6,027		2,592		12,774	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	97		2,048		3,353	
特 別 損 失	649	0.3	318	0.2	2,842	0.7
固 定 資 産 除 却 損	257		273		613	
固 定 資 産 売 却 損	3		2		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		39		482	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	308		2		392	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60		-		-	
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		514	
ゴ ル フ 会 員 権 償 却 損	20		-		-	
従 業 員 早 期 退 職 加 算 金	-		-		832	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	7,769	3.3	810	0.5	7,352	2.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,910	1.2	213	0.1	343	0.1
法 人 税 等 調 整 額	190	0.0	666	0.4	2,946	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	5,049	2.1	357	0.2	4,063	1.1
前 期 繰 越 利 益	5,928		4,469		4,469	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,977		4,112		8,532	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(3) たな卸資産

- ・ 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30 ～ 40 年

機械装置 ----- 5 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

8. 表示方法の変更に関する事項

(中間貸借対照表関係)

前中間期において流動負債の「その他」に含めておりました設備工事代支払手形は、負債及び資本合計の100分の1以下であるため、当中間期において「支払手形」に含めて記載しております。

なお、前中間期と当中間期の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ138百万円と187百万円であります。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,486 百万円	139,898 百万円	142,314 百万円
2. 保 証 債 務	28,383 百万円	24,501 百万円	23,447 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	10 百万円	61 百万円	101 百万円
4. 担 保 資 産			
・ 投資有価証券	6,076 百万円	6,350 百万円	6,961 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	前中間期 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	前 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	8,424 百万円	8,512 百万円	8,484 百万円
減価償却累計額相当額	4,498 百万円	4,266 百万円	4,326 百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,926 百万円	4,245 百万円	4,158 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,547 百万円	1,587 百万円	1,607 百万円
1年超	2,378 百万円	2,658 百万円	2,550 百万円
合 計	3,926 百万円	4,245 百万円	4,158 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	887 百万円	910 百万円	1,804 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	前中間期 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	前 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
未経過リース料			
1年内	527 百万円	394 百万円	394 百万円
1年超	340 百万円	65 百万円	- 百万円
合 計	867 百万円	460 百万円	394 百万円

（有価証券関係）

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

当社は、当社並びに ASML Holding N.V.が互いに提起していた訴訟について、当社、ASML Holding N.V.並びに Carl Zeiss SMT AG との間で締結いたしました平成16年9月28日付（日本時間）の和解に関する基本合意覚書に基づき、平成16年11月に和解及び特許クロスライセンスに関する正式契約書の調印を行うこととなりました。

1. 和解に至る訴訟の経緯

当社及び当社子会社（以下「ニコン」と）ASML Holding N.V.及びその子会社並びに関連会社（以下「ASML」と）との間の主な訴訟経緯は以下のとおりです。

ニコンは平成13年12月21日、ASML に対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置（いずれも半導体露光装置）の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴しておりました。ITC による当社の請求棄却決定を受け、ニコンは平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴いたしました。また、ニコンは ASML との間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っておりました。

このたび米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の調停において、当方の主張が概ね受け入れられたと判断しましたので和解に基本合意いたしました。

なお、Carl Zeiss SMT AG（以下「SMT」と）は上記カリフォルニア州連邦地方裁判所での訴訟に訴訟参加を認められた結果、和解に関する基本合意覚書の当事者となったものです。

（注）日付は現地時間により表示しております。

2. 和解の内容

和解に関する基本合意により当事者は米国、アジアを含む各国で行われている訴訟手続及び行政的手続を一時停止することにいたしました。

和解の条件には、ASML 及び SMT から当社への総額 1 4 5 百万米ドル(約 1 6 0 億円)の支払いと、ASML 及び SMT 各社との半導体露光装置関連特許にかかる包括的なクロスライセンスが含まれます。支払いの方法は、総額 1 4 5 百万米ドルのうち、1 0 0 百万米ドルが本年中に支払われ、残金 4 5 百万米ドルは三等分され2005年、2006年、2007年にそれぞれ支払われることになっております。

また、平成16年11月に締結する和解及び特許クロスライセンスに関する正式契約書に基づき、上記の総額約 1 6 0 億円を平成17年3月期の特別利益に計上いたします。

部 門 別 売 上 高

(単位 : 百万円)
() 内は構成比率

部 門	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
精機カンパニー	90,693 (38.4 %)	38,992 (24.1 %)	106,907 (28.4 %)
映像カンパニー	129,183 (54.8 %)	108,896 (67.5 %)	237,182 (63.1 %)
インストルメンツカンパニー	12,712 (5.4 %)	11,417 (7.1 %)	25,248 (6.7 %)
その他事業	3,338 (1.4 %)	2,055 (1.3 %)	6,619 (1.8 %)
計	235,928 (100.0 %)	161,362 (100.0 %)	375,958 (100.0 %)
国 内	60,863 (25.8 %)	46,226 (28.6 %)	104,604 (27.8 %)
輸 出	175,064 (74.2 %)	115,135 (71.4 %)	271,353 (72.2 %)